

防災まちづくり大賞

「総務大臣賞」受賞の背景

2014年7月13日

本大久保ホームタウン自治会
自主防災会

応募内容の紹介

2

都道府県名 千葉県

第18回防災まちづくり大賞調査票

地方公共団体名	習志野市		
団体名	本大久保ホームタウン自治会自主防災会		
団体連絡先	住所	千葉県習志野市本大久保4-4-11	
	担当者名	長谷川 清次	電話番号 047-476-7152
	FAX	047-476-7152	E-mail k-hasegawa@seaple.ne.jp

事例名	IT技術を活用した実践的自主防災活動
事例の内容	<p><経緯></p> <p>本大久保ホームタウンは昭和55年から入居が始まった420戸余りの一戸建て新興団地。平成10年に自治会役員兼務の自主防災会が設立されたが、消火器使用訓練や救急救命訓練、非常食の備蓄など、断片的活動にとどまっていた。</p> <p>そこで平成20年、地域住民自身による自助・共助活動の具現化と、より実践的な活動を目指し、自治会役員とは別立ての専任制自主防災会を組織化した。組織化にあたっては、退職者や昼間不在の現役会社員が一戸建て団地に居住するという地域特性を考慮し、専任の防災委員に加え、緊急時に出勤する協力委員、さらには自治会役員・班長も含めて統制できるよう地域ブロック制を導入、簡易無線機やIT技術を活用して、情報収集と指示・発信ができる体制の構築を目指した。また、ITツール利用のための講習会や訓練など、啓発・防災意識醸成活動にも積極的に取り組むこととした。</p> <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ITを活用した情報収集と発信を行うため、地域ブロック毎に簡易無線機6台を配置し災害時の通信確保の要とした。災害発生時には発電機を整備した自治会館内に防災センターを設置。防災委員間は簡易無線機と併用して、携帯電話/スマートフォンを使った緊急メールで交信するものとし、被災状況の早期把握と早期支援の指示ができる体制を構築した。加えて、習志野市の災害対策本部・地区対策支部との連携強化に向け情報集約・伝達機能を担うこととした。さらには、全自治会員からの緊急メール受信体制と、自治会員への情報伝達の為の専用掲示板を整備した。 2. 前記IT技術の啓発と訓練のため、毎年防災IT講習会を自治会員対象に開催。具体的な携帯電話の利用法や、通信事業者が開発する安否確認用伝言板などの活用法を実践的に学んだ。 3. 27名の防災委員を地域のコア人材とすべく、外部講習会参加、外部視察、災害図上演習を、また、毎月の定例会時には役割・行動の確認と簡易無線機通話訓練などを、繰り返し実施している。 4. 女性が多い協力委員を対象に、救援・救護訓練、備蓄食品利用訓練などを実施。災害時の現場対応が出来る力を養成した。 5. 全戸に「安否確認プレート」を配布し、災害時には安全を確認できた住戸は、これを門扉に掲示するよう呼びかけた。このプレートを、ブロック担当の指示で、班長等が全戸を確認し、短時間で防災センターに情報を集約する仕組みを構築。市の総合防災訓練時に全戸対象で訓練を実施し、この仕組みが機能していることを確認した。

苦労した点	<ol style="list-style-type: none"> 1. 退職者が中心の専任防災委員に対し、簡易無線機（トランシーバー）の取扱い方法や通話方法規則の徹底、携帯電話の緊急メーリングリスト活用までには長い訓練期間が必要であった。 2. 一戸建て420戸を超える全自治会員に対して、災害発生時の行動指針や「安否確認プレート」の掲示、緊急用メールや掲示板の存在、自主防災会行動計画等の周知徹底の為に、防災啓発資料の配布、回収板の反復実施、防災講習会開催、防災訓練実施など数多くの手段と回数を試みた。 3. 女性や多忙者の活躍の場として、協力委員制度を設置。日常的負担を減らしながらも、被災時に行動できるよう、意識付けと訓練を工夫した。 4. 専任防災委員が高齢者に片寄らないよう、若人や転入者を積極的に受け入れ、世代間の拡がりや活気ある組織の継続性に留意した。
セールスポイント（特徴）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 簡易無線機や携帯電話/スマートフォンの活用、災害発生時の防災センター設置などIT技術の活用と体制を整備することで、情報の収集・伝達のスピードと精度が飛躍的に高まり、被災状況の把握が迅速かつ確に行えるようになった。東日本大震災時にもこの機能は発揮された。 2. 災害発生時、直ちに自治会館内に防災センターを設置することで、情報の集約と伝達を効果的にできるようになった。これにより、習志野市災害対策本部・地区対策支部への情報集約・伝達を迅速かつ確実に行う体制が確立できた。 3. 全自治会員に対して、「安否確認プレート」と防災対策資料の配布、防災講習会や防災訓練の実施、消火器や住宅用火災警報器の共同購入実施などを通じ、自治会員の防災意識、自助・共助意識が大きく向上し、その成果は防災訓練時にも発揮できるようになってきた。
受賞歴	受賞歴なし
団体種別	主 他（ ）
団体概要	<p>構成人員：専任防災委員27名、協力委員37名</p> <p>自主防災会は420戸約1,200名の自治会員で構成。自治会役員・班長は56名</p> <p>団体概要：認可地縁団体「本大久保ホームタウン自治会」内の自主防災組織。自治会役員・班長の任期1年交替制に対し、専任防災委員は3年任期（再任可）として継続性を重視。専任防災委員により、自主防災会会長・副会長下に企画部・防災対策部・地域対策部・会計部・会計監査を組織化。</p>
事例類型	IV、Ⅲ-a、V、Ⅱ-c その他の場合（ ）
実施期間	平成20年5月～
連絡先の明示	可 不可
ホームページ	

本大久保ホームタウンは昭和55年から入居が始まった420戸余りの一戸建て新興団地。平成10年に自治会役員兼務の自主防災会が設立されたが、消火器使用訓練や救急救命訓練、非常食の備蓄など、断片的活動にとどまっていた。

そこで平成20年、地域住民自身による自助・共助活動の具現化と、より実践的な活動を目指し、自治会役員とは別立ての専任制自主防災会を組織化した。組織化にあたっては、退職者や昼間不在の現役会社員が一戸建て団地に居住するという地域特性を考慮し、専任の防災委員に加え、緊急時に出動する協力委員、さらには自治会役員・班長も含めて統制できるよう地域ブロック制を導入、簡易無線機やIT技術を活用して、情報収集と指示・発信ができる体制の構築を目指した。また、ITツール利用のための講習会や訓練など、啓発・防災意識定着活動にも積極的に取り組むこととした。

1. ITを活用した情報収集と発信を行うため、地域ブロック毎に簡易無線機6台を配置し災害時の通信確保の要とした。災害発生時には発電機を整備した自治会館内に防災センターを設置。防災委員間は簡易無線機と併用して、携帯電話/スマートフォンを使った緊急メールで交信するものとし、被災状況の早期把握と早期支援の指示ができる体制を構築した。加えて、習志野市の災害対策本部・地区対策支部との連携強化に向け情報集約・伝達機能を担うこととした。さらには、全自治会員からの緊急メール受信体制と、自治会員への情報伝達の為の専用掲示板を整備した。
2. 前記IT技術の啓発と訓練のため、毎年防災IT講習会を自治会員対象に開催。具体的な携帯電話の利用法や、通信事業者が開設する安否確認用伝言板などの活用法を実践的に学んだ。

3. 27名の防災委員を地域のコア人材とすべく、外部講習会参加、外部視察、災害図上演習を、また、毎月の定例会時には役割・行動の確認と簡易無線機通話訓練などを、繰り返し実施している。
4. 女性が多い協力委員を対象に、救援・救護訓練、備蓄食品利用訓練などを実施。災害時の現場対応が出来る力を養成した。
5. 全戸に「安否確認プレート」を配布し、災害時には安全を確認できた住戸は、これを門扉に掲示するよう呼びかけた。このプレートを、ブロック担当の指示で、班長等が全戸を確認し、短時間で防災センターに情報を集約する仕組みを構築。市の総合防災訓練時に全戸対象で訓練を実施し、この仕組みが機能していることを確認した。

年間活動計画

平成25年度 本大久保ホームタウン自主防災会年間活動計画表(H25・5⇒8月改)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
防災委員会	14日	12日	27日	14日	18日	1日	20日	2日	8日	未定	9日	9日
原則第2日曜日	委員会	行政との	防災館	防 災	演 習	防災訓練	(3週目)	タウン内	委員会		IT講習会	委員会
10時～		懇談会	9時45分出発	講習会		9時～	会 議	防災訓練				
		10時～		13時30分～		習志野市 総合訓練		9時～			雪で中止	
ホームタウン				全世帯		全世帯		全世帯			安否確認	
・全体講習				対 象		各家庭内		児童公園			伝言板等	
・防災訓練				自治会館		屋敷小		自治会館			自治会館	
防災委員専用			本所防災		図 上					図 上		
プログラム			館で実習		演 習					演 習		
・市主催防災			6月15日			9～12時				未定		
リーダー研修			リーダー			習志野市				リーダー		
・総合防災訓練			研修会			総合訓練				研修会		
その他	27日								委員公募	補助金	公募結果	総会議案書
	自治会総会									交付申請	発 表	作成承認

● 防災委員向け訓練

- 簡易無線機を月次定例自主防災会時、防災センターとブロック担当が交信訓練
- 防災訓練時、緊急メーリングリストで防災委員を招集・交信

● 防災IT講習会の実施

- 自治会員を対象に、毎年「防災IT講習会」を実施
 - 携帯電話/スマートフォン持参の実践的講習会
 - 自治会「防災ネット」や安否確認方法の具体的利用演習



簡易無線機でブロック情報をセンターへ通知



防災講習会の様子

- 自治会員に向けた「防災IT講習会」の案内チラシ(全戸配布)



- 一般の「防災講習会」も別途開催
- ・ホームタウンの自主防災体制について
- ・自然災害への備え
- ・地震と住宅:プレハブ住宅の耐震性と地盤の知識

防災講習会のご案内

2012 年 8 月 12 日

本大久保ホームタウン自治会
自主防災会
ITクラブ

災害時のための講習会

携帯電話・スマートフォンでの情報収集と安否確認

日時:9月1日(土) 14:30~16:30

場所:本大久保ホームタウン・コミュニティハウス

内容:主に携帯電話を使って、

1. 自治会独自の「防災ネット」の説明と利用体験
2. 地震情報の入手方法
3. 電話会社が災害時に設置する「安否確認」方法の説明と利用体験

できるだけ携帯電話またはスマートフォン持参でお越し下さい。災害用伝言ダイヤル(171)を除く携帯電話の体験には、インターネットに接続できる契約が必要です(iモード、EZweb、Yahoo! ケータイなど)。

災害時には携帯電話やスマートフォンの通話は繋がらなくてもインターネット・Eメールは繋がる可能性が大きいとされています。東日本大震災直後も威力を発揮しましたが、うまく使えなかった方々もいらっしゃいました。

当日は「防災週間」として電話会社各社が体験用の「災害用伝言ダイヤル」、「災害用伝言板」を開設します。これらを使って体験します。

- 自治会員に向けた「防災IT講習会」の講習内容例(体験を含む)

第1部 自主防災会と「防災ネット」

- 自治会自主防災会と防災計画
- 自治会自主防災会の「防災ネット」の使い方
- 東日本大震災時の状況と課題

～ 休憩 ～

第2部 電話会社が設置する「安否確認」方法

- 電話・携帯電話を使った「安否確認」の方法
 - 災害用伝言ダイヤル171(固定電話・携帯電話(声))
 - 災害用伝言板(携帯電話のインターネット(文字))
 - 災害時の情報収集(ラジオ・携帯電話などで)
 - 緊急地震速報・地震状況の情報入手
 - 災害用伝言板の携帯電話を使った体験

- 専任防災委員(29名)をコア人材に
 - 外部講習会への参加、外部視察、災害図上演習などを実施
- 協力委員(41名)の現場対応力強化
 - 女性が多いので救援・救護訓練、備蓄食品利用訓練などを実施
- 全戸に「安否確認プレート」を配布
 - 災害時に安全を確認できた住戸は、これを門扉に掲示
 - ブロック担当の指示で班長等が全戸を確認し、短時間で防災センターに情報集約



2013年度習志野市総合防災訓練での協力委員の活動



全戸配布の「安否確認プレート」

これまでの工夫・苦勞

11

1. 退職者が中心の専任防災委員に対し、簡易無線機(トランシーバー)の取扱い方法や通話方法規則の徹底、携帯電話の緊急メーリングリスト活用までには長い訓練期間が必要であった。
2. 一戸建420戸を超える全自治会員に対して、災害発生時の行動指針や「安否確認プレート」の掲示、緊急用メールや掲示板の存在、自主防災会行動計画等の周知徹底の為に、防災啓発資料の配布、回覧板の反復実施、防災講習会開催、防災訓練実施など数多くの手段と回数を試みた。
3. 女性や多忙者の活躍の場として、協力委員制度を設置。日常的負担を減らしながらも、被災時に行動できるよう、意識付けと訓練を工夫した。



1. 簡易無線機や携帯電話/スマートフォンの活用、災害発生時の防災センター設置などITの活用と体制を整備することで、情報の収集・伝達のスピードと精度が飛躍的に高まり、被災状況の把握と対応指示が迅速かつ的確に行えるようになった。東日本大震災時にもこの機能は発揮された。
2. 災害発生時、直ちに自治会館内に防災センターを設置し、ITを活用することで、情報の集約と指示を効果的に行えるようになった。これにより、習志野市災害対策本部・地区対策支部への情報集約・伝達を迅速かつ確実に行う体制が確立できた。
3. 全自治会員に対して、「安否確認プレート」と防災対策資料の配布、防災講習会や防災訓練の実施、消火器や住宅用火災警報器の共同購入実施などを通し、自治会員の防災意識、自助・共助意識が向上し、その成果は防災訓練時にも発揮できるようになってきた。



応募内容 応募用写真 1/3

13



	10:00	10:30
	安全利用	避難者数
北	60/95	37人
中	84/104	29人
西	73/95	39人
南	95/125	50人
		計 155人



応募内容 応募用写真 2/3

14



応募内容 応募用写真 3/3

15



1. 調査票
2. 自主防災会規約
3. 年間活動計画表
4. 防災計画について(講習会資料)
5. 防災IT講習会資料
6. 家庭での備え(全戸配布資料)
7. 東日本大震災時の自治会員への報告資料
8. チラシ1 総合防災訓練案内
9. チラシ2 総合防災訓練最終案内
10. 総合防災訓練スケジュール
11. 総合防災訓練の参加者。安否確認について
12. 自治会マップ
13. 防災マップ
14. 写真

第18回防災まちづくり大賞受賞団体一覧表

【総務大臣賞】 受賞団体(6団体)

都道府県	市町村	団 体 名	事 例 名
千葉県	習志野市	本大久保ホームタウン自治会自主防災会	IT技術を活用した実践的自主防災活動
東京都	葛飾区	新小岩北地区連合町会、新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会	新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み
新潟県	小千谷市	中越大震災ネットワークおぢや	会員相互による災害対応のノウハウと教訓の共有化と被災地支援活動
愛知県	豊橋市	豊橋障害者(児)団体連合協議会	さくらピア避難所体験 ～障害者の防災を考える取組み～
高知県	高知市	高知市立潮江中学校 (潮江中学校防災プロジェクトチーム)	中学生からのメッセージ！ ～防災活動で地域貢献～
大分県	佐伯市	ムササビ少年消防クラブ	火災期における「子供達の夜回り」「高齢者とのふれあいの輪、火の用心の輪」

【消防庁長官賞】 受賞団体(4団体)

都道府県	市町村	団 体 名	事 例 名
富山県	富山市	富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団	女性消防団による防火予防活動への取組み
福井県	福井市	国見地区自主防災組織連絡協議会	津波から地区住民全員の命を守る災害時避難マニュアルの作成
岡山県	備前市	片上地区地域支え合い体制実行委員会	片上地区地域支え合い体制づくり事業
愛媛県	松山市	松山市消防局	地域住民と協働した防災ひとづくり

【日本防火・防災協会長賞】 受賞団体(4団体)

都道府県	市町村	団 体 名	事 例 名
山梨県	韮崎市	特定非営利活動法人 減災ネットやまなし	減災力の強い県土づくり (家庭づくり・地域づくり・職場づくり)
三重県	四日市市	四日市市港地区自主防災組織連絡協議会	高齢化社会における福祉と防災が一体化したまちづくり
徳島県	徳島市	中昭和町1・2丁目自主防災会	防災行事への住民結集に向けて
愛媛県	東温市	東温市婦人防火クラブ	新たな人材育成活動

【選定委員特別賞】 受賞団体(1団体)

都道府県	市町村	団 体 名	事 例 名
香川県	丸亀市	川西地区自主防災会	地域と地元企業とのWin・Win関係構築による防災力の向上

第18回 防災まちづくり大賞 表彰式



第18回
防災まちづくり大賞



表彰状

第18回防災まちづくり大賞
総務大臣賞

本久保ホームタウン自治会館防災会殿

貴団体は全国に誇れる創意と
工夫に満ちた取組により防災
まちづくりの推進に尽力され
顕著な成果をあげられました
よってこれを表彰します

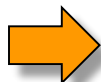
平成26年2月6日

総務大臣 新藤義孝



課題

専任防災委員へのIT活用は浸透し始めたが、一般住民は知識レベルで留まっている例が多い
「防災ネット」の使用率低い



今後の取組み(計画)

一般住民の携帯電話/スマートフォンへの「**防災ネット**」URL登録の推進と登録システム等の工夫。
継続的啓蒙活動の実施。

停電時、防災センターに発電機を設置しているものの、携帯電話の電波が利用できることが前提のシステムとなっている



Wi-Fi(無線インターネット)を活用した防災センター周辺の通信の確保。
スマートフォン／Wi-Fiデバイスの活用促進(携帯電話が使えない時)。
緊急時に太陽光発電での**充電提供住居**の登録制度検討

音声報告だけでは被災状況の把握に限界があり、結局現場へ行かなければならない



スマートフォンを活用した**動画受信システム**の検討。開発企業の協力を得て、実証実験を開始

動画受信システム実験の様子

22



- ITの活用で、情報の収集・伝達のスピードと精度が飛躍的に高まり、情報の集約と指示を効果的に行えるようになった
- しかし、ITは手段であり、これを活用するためには、組織・体制の構築と、実践的な訓練、啓発・普及活動を通じての防災委員をはじめ、全住民の意識向上が欠かせない

課題は少なくない。今後とも工夫を重ね、より実践的な取り組みを進めて、安心して暮らせる街づくりを目指したい



平成25年度 消防庁主催
「第18回防災まちづくり大賞」
総務大臣賞受賞